

“普通じゃない”のだコロナも五輪も

首相は“主催者ではありません”

菅義偉首相は、立憲民主党議員の「新型コロナウイルスの感染状況など開催の前提条件が崩れた際に東京オリンピック・パラリンピックの中止を選択することができるか」という質問に対して、「私自身は主催者ではありません。」“東京都、組織委員会、IOCなどによって最終協議される”わけですが、“私自身はわが国の国民の安心、安全を守る、そうした使命があると考えています”。と答弁していましたね。えっ、総理大臣が“主催者”ではない？じゃ、どうして内閣に「東京五輪・パラリンピック担当大臣」なんて配置しているんだろ？主催もしていないのにこれを担当する大臣がいるってどういうことなの？また、菅首相は今年1月の施政方針演説で「人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証として東京で五輪・パラリンピックを開催する」と断言し、その後の「G7 首脳声明」でも同様の開催宣言をされていましたが、あれも「自分自身は主催者ではない」という意識していながら“主催者っぽく”宣言されていたのかなあ？

五輪担当大臣曰くは“東京都が大会の主催者”

丸川珠代東京五輪・パラリンピック担当大臣が記者会見で、五輪期間中の医療提供体制に関して「都の考えがまったく聞こえてこない」「東京都がこの厳しいコロナの状況で開催するために、どう取り組んでいくか、具体的なことをまだ示してもらっていない」などと、小池百合子都知事に対する苦言を連発している一コマがありましたね。「東京都が大会の“主催者”として責任をどのように果たすのか。明確な方向性を示していただきたい。」という別の表現からも、丸川珠代大臣が東京都を大会の“主催者”とみなしている様が見てとれます。東京の名を冠した大会だけに、東京都を大会の“主催者”と見るのは素直な考え方であって、小池百合子都知事も本来は東京五輪を「私の出番」とばかりに勢い込んで都知事選に打って出てきたのでしょよね。知事になってから間もなくの頃に「忘れかけた復興五輪への関心呼び起こそう」と立派なことを言って、東京五輪のボート・カヌー競技会場を宮城県長沼ボート場（登米市）に変更する案を打ち出して、案内役の村井嘉浩・宮城県知事を従えてボートで現地視察したりしていましたね。しかし、そんな“小池劇場”もいつの間にかうやむやになってしまいました。長沼ボート場案はオリンピック組織委員会の反対で見送られたようですね。

五輪準備委員会を“主催者に仕立てる”動き

丸川珠代東京五輪担当大臣としては主催者の東京都のお手伝いとして何か“担当”できることがあるのではないかと考えて問い合わせをしたのでしょよね、それを全く無視して回答もせず「実務的には詰めている。都の役割の部分と、そこは組織委員会の方で決めておりますので、よく聞いていただきたい。」と、ソッポの方でぼざいでいるのですから小池百合子女史の「強く勇猛であるさま＝したたか（強か）さ」の程が偲ばれます。IOC（国際オリンピック委員会）のトーマス・バッハ会長殿の鼻息をうかがいながら諸準備を進めているオリンピック・パラリンピック準備委員会の実態を見て、「開会までの諸作業は準備委員会に任せておけば良い。都知事としての私は、五輪開催後の時点において“主催者代表っぽく”晴れやかなステージに立てれば良い。」という見極めができるところが「したたか（強か）さ」をもたらしたのでしょよね。菅首相なんて、この点をお見通しだから“東京都、組織委員会、IOCなどによって最終協議される”と、東京都を組織委員会、IOCと横並びにした表現をしているのだと思います。

曖昧な組織委員会の行政組織上の位置づけ

しかし、この組織委員会の行政組織上の位置づけが何とも不可解ですね。IOCのガイドラインにのっとってJOC（日本オリンピック委員会）と東京都によって一般財団法人として設立され、両者が1億5千万円ずつを拠出して発足し、後に東京都が57億円を追加投入したのだそうです。そして、そのままIOCの下部組織となっており、トーマス・バッハ会長殿宛の報告義務を果たせば済むという感覚の運営がなされているのではないでしょよね。東京都は、従業員数の1/3に達するほどの出向者まで送り込んでいるのですから、東京都知事に直属する形も取れたはずなのですが、どうみても準備委員会に小池百合子都知事からの指示命令が届き準備委員から小

池百合子都知事に対しての報告義務が果たされているようには見えません。第一に、組織委員会初代会長にかの“失言首相”としての悪名が高かった森喜朗氏を選んだのは誰だったのでしょうか。次代会長として現役五輪担当大臣であった橋本聖子女史を送り込んだのが政府筋であったことから見ても、日本オリンピック・パラリンピックは「東京都」ではなくて「日本国」の傘下組織として位置付けられてきたように思えます。

“普通はない”状態を乗り切るためには特別な“ワンチームが必要なのだが

新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は、衆議院厚生労働委員会で「今のパンデミックの中での五輪開催は“普通はない”」と、実に正しい“普通の”発言をされていましたね。これに対して、「明らかに越権」だとか「ひどい」という批判を加えた、かつて虎（小泉純一郎首相）の威を借る狐の形で大臣を務めていて現在は慶応大学名誉教授に収まっている竹中平蔵氏などは“普通じゃありません”。“普通はない”状態を乗り切るためには特別な“ワンチーム”を組織して総力を結集する必要があります。オリンピック自体が“普通はない”ものです。日本野球連盟が稲葉篤紀氏を監督に任じ、サムライ・ジャパンと称される“ワンチーム”の編成と指揮の全権をゆだねたからこそ、全球団から選手を選抜してオリンピックの野球競技に臨むことができるのだと思います。配下に擁するオリンピック担当大臣に組織委員会という“ワンチーム”に対する識見を委ねていたら、菅首相も今更“私自身は主催者ではありません”などと発言する筋合いではありません。考え方を改めて、堂々と主催者として精一杯「人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証として東京で五輪・パラリンピックを開催」してほしいものだと思います。

“ワンチーム”欠く新型コロナウイルス対策も迷走状態

一方、新型コロナウイルス対策の方は“ワンチーム”も編成されておらず、結果的に菅首相の“わが国の国民の安心、安全を守る使命”が果たすのが心許ない状態になっているように思えます。稲葉篤紀氏の権限のもとサムライ・ジャパンが全球団から選手を選抜したように、西村康稔コロナ担当大臣に、関係省庁の役人や新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長のような医療専門家を動員した“普通はないワンチーム”としてのプロジェクトチームを編成し指揮する権限を委ねる必要がありました。こうした日本全体の知識や知恵を総動員する体制が整っていないので、全体としての対策シナリオも決まらぬまま、実際的には迷走状態でその場しのぎの対策をバラバラに推進する形がとられることになったものと思われます。開幕前1ヵ月ともなる6月21日になるに至って、“いずれが主催者か分からない”政府、大会組織委員会、東京都、国際オリンピック委員会（IOC）、国際パラリンピック委員会（IPC）の五者協議を行なって、「五輪顧客1万人まで」という方針を正式決定したということ、橋本聖子大会組織委員会会長が“主催者っぽく”記者会見で伝えていましたね。しかし、この決定には背後に医療専門家の見識があるわけではないのですよ。これで、「人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証として東京で五輪・パラリンピックを開催」し、“わが国の国民の安心、安全を守る使命”を果たすことができるものやら怪しくなってきましたね。

ワクチン接種を鍵として精一杯楽しもう二度目の東京オリンピック

実質的には五輪不担当でコロナ不担当でもある丸川珠代大臣が、国際オリンピック委員会（IOC）が東京五輪・パラリンピックに参加する各国選手団に向け、米製薬大手ファイザー製の新型コロナウイルスワクチンを提供すると発表したことについて、「安心安全の大会を進める上で非常に重要なお提案をいただいた」と喜びを表明したじゃありませんか。どうして、主催者顔をした皆さんは“国民と外国人の安心、安全を守る”ための鍵として「ワクチン接種」をとりあげないのでしょうか。確かに、ワクチン接種会場で配布される「新型コロナワクチン予防接種についての説明書」には「発症予防効果は約95%」と明記されています。しかし、例え5%の発症者が紛れ込んでも他の95%の観客には発症の恐れなしなのでですからオールモスト・ノープロブレムで、“感染”の心配なしで東京五輪・パラリンピック“観戦”ができるわけです。MLBエンゼルス大谷翔平選手の活躍する姿をTV観戦していると、球場にかなり“密”の状態でもマスクの状態でも観客が入場しているのに気が付きます。ワクチン接種が相当レベルまで行きついたアメリカではもう「新型コロナウイルスに打ち勝った証」を見せ始めているのですよ。かつての小池百合子女史のように、しかつめらしい表情で「東京に来

ないでください」なんて言っていないで、「ワクチン接種を受けた方は是非東京五輪・パラリンピック観戦にお出で下さい」と積極的に国内外に向けて呼びかけようではありませんか。もちろん、ワクチン接種を受けた人には外出自粛要請も不要です。商業施設や飲食店側も営業時間を短縮することもないので存分にオモテナシをしてあげてくださいな。「普通じゃない」のだコロナも五輪も」の掛け声をかけなおして、五輪を機に日本人に対するワクチン接種にも一層の拍車がかかりますように。IOCは開催国または都市に対して「中止権」を与えていないのですよ。与えられている「返上権」を行使するのは損害額が大きいだけで too late。開催するしかない状況にあるのですから、私たちは精一杯「二度目の東京オリンピック」を楽しむことにしましょうよ。